

令和4年度 政務活動費支出整理簿

(会派名 市民派無所属西東京)

経費項目	広報費		
整理番号	月 日	支 出 額 (円)	支 出 内 容
1	3月31日	18,030	市議会レポート26号 10,000部
小 計		18,030	備 考
合 計		18,030	

注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC33530816	品名：納田さおり市議会レポート26号 A4 / 両面4色 / コート90 / 10,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	18,030	18,030

西東京市議会議員

納田さおり

市議会レポート

2023(令和5)年第一回定例会

情報発信中!



facebook ホームページ

新たな任期 スタートダッシュ!

ハラスメントから始まった新任期

2022年12月25日執行の西東京市議会議員選挙において2569票のご信任を頂き、5期目5位当選させて頂きました。今後も無所属議員としての矜持を忘れず、精一杯、努力を積み重ねて参ります。

さて、1月23日に行われた任期最初の全体会の開始直前、小峰和美議員が私の隣に座る後藤ゆう子議員に対し、「なぜ議会に戻って来たのか。あなたは議会人ではない。専業主婦であるべきだ」という発言をしました。

許しがたいと思った私は、「失礼なことを言うのはやめてください」と諫めましたが、「俺と後藤さんの会話に口を挟むな」と逆に恫喝され、見過ごしてはならない事態だと考えました。

そこで、前任期中に起こった、小峰議員の私に対する「いじめてやる」という発言後に起こった議事進行妨害等の内容をまとめた申立書を会派代表者会議に提出し、後藤議員と共に、「ハラスメント根絶のための決議・研修」「協議の場・条例化」の4点を、議会全体の対策すべき課題として真剣に求めることにしました。

その後、1月30日に市民から「議員ハラスメントに関する要望書」が提出され、2月3日に市議会が全会一致して「ハラスメントのない西東京市議会を目指すことに努める決議」を可決しました(小峰議員は欠席)。

さらに2月15日、千葉大学大学院の後藤弘子教授と三鷹市の野村羊子市議をお招きし、市民と議員の協働による勉強会をコール田無で実施、オンライン参加を含め80人以上の出席となり、関心の高さが伺えました。

また、市議会では決議を実行に移し、3月27日に明治大学の廣瀬和彦先生による議員研修会「議会における政治倫理～パワハラ・セクハラについて～」が実施された後、3月28日に西東京市議会ハラスメント防止対策プロジェクトチームが設置されました。

このような、前向きな流れが出来たものの、ハラスメント当事者である小峰議員は、市議会の公式の場で謝罪を含め一切発言していません。小峰議員が所属する維新・国民・みんなの会も同様です。常に「議員は襟を正せ」と発言してきたその姿勢を示して頂きたいのですが、非常に残念だと思わざるを得ない状況です。



千葉大学の後藤弘子教授から、今回のハラスメント発言は女性差別で政治参加を阻害する言動であると明言されました。

財政健全化の施策 2023 年度予算

■初の臨時財政対策債、全額借り入れ抑制

3月28日、2023年度当初予算が可決成立しました。これまで継続して求めてきた、赤字を補てんするための借金(臨時財政対策債)の抑制が図られ、財政健全化に向かう様子が確認出来たため、賛成しました。

西東京市は財政の硬直化が進み、政策経費に回せる財源に限りがありました。その原因の一つが積み重ねた借金返済額(公債費)の負担にありました。

それ故、コロナ初期の市独自事業に支障が生じており、借金を減らす努力は、危機発生時に備える財源の確保においても、極めて大切な取り組みです。

■個人市民税 過去最高の税収

2023年度は景気の緩やかな回復が見込まれ、個人市民税は過去最高の158億9910万円が計上されました。サラリーマン層の給与所得者は、7万2千人で前年度から2千人増加、高収入の自営業者も増加傾向です。国の労働力調査で女性雇用が増えていると報告されていることから、働く女性支援の充実が、安定した市税収入につながると考えます。

■75歳以上高齢者の増加の影響

超高齢化に伴い、介護保険事業と、後期高齢者医療制度の特別会計に対し、一般会計からの繰入金が増加しています。高齢者の健康維持とフレイル予防の一体的実施が、今後の大きな鍵を握ります。

モヤっとする 市政これでいいのか？！



旧統一教会疑惑家庭の教育力事業

2013年丸山前市長が誕生した直後、暫定予算に家庭の教育力事業が唐突に現れました。一方、この翌年旧統一教会の支援で、熊本市が家庭教育推進条例を制定しています。時期的に、丸山前市政にも旧統一教会の働きかけがあったかも知れないと推察され、事業廃止を求めましたが、残すと断言されています。

水害対策が被害で優先されない

白子川沿いの一部地域では、台風・豪雨ごとに、深刻な床下浸水が発生しているのに、対策済として溢水(水害)リストから外されている状況を追及してきました。一方、毎年1億円以上の予算をかけた対策工事の箇所が、必ずしも直近の被害の深刻さで選定されている訳ではない事が解りました。

被害あつての工事の優先順位を求めて行きます。

医師会発熱外来なぜ延長？

新型コロナは5/8に2類感染症から5類に移行、周辺市は既に市独自の発熱外来を廃止しています。

一方、武蔵野徳洲会病院に設置の西東京市医師会の発熱外来は23年度も継続。2,513万円もの市の補助金が支払われ続けます。大きな疑問を抱き、発熱外来よりかかりつけ医を優先することを求めました。

生産緑地の唐突買取先行取得で

西東京市土地開発公社は、塩漬け土地問題を起こさない為、市の買戻し時期が明確な取引のみを行ってきましたが、今回、買戻し時期不明の生産緑地を、5億1,011万円で先行取得します。この土地は昨年、某与党議員が特定生産緑地へ移行しないので市で検討すべきと質問し、市長が20年前のまちづくり基本構想を持ち出して唐突に買取るとしたものです。

地域防災の要 西東京市消防団

3月9日の企画総務委員会で、消防団の火災出動等に支払われてきた1日3千円の費用弁償が、1回3千円の報酬に改訂され、午前・午後に出動しても1日分しか支給されなかった課題がようやく解決されました。

一方、多摩26市の各自治体は、団員確保のため様々な優遇策を模索しています。例えば三鷹市では災害出動の基準を1日8千円とし、3時間以内の出動を3千円、8時間を超えた場合1時間につき千円加算。福生市では階級により出動時間毎の報酬に差を設け、昇格の優位性があります。

現在、西東京消防団員数は定数244人のところ218人。欠員補充が大きな課題です。地域防災力向上の為、更なる消防団強化策を求めます。

危機管理士1級の視点から



3/12 南町の火災出動の様子(第一分団)

コロナ感染とオンライン選挙 2022.12.17~24

昨年12月の市議会議員選挙の1週間前、同居の次女がコロナに感染し、私も告示日の2日前に陽性と診断されました。選挙期間中5日間、自宅療養を余儀なくされ、絶望感に苛まれましたが、支援者の皆さまが私の家族と一丸になり選挙を支え、また多方面の議員の応援演説を頂きながら、オンラインによる街頭演説・ウグイス・演説会など、出来る限りの手段を尽くし、乗り切ることが出来ました。



出陣式はZoomで参加



リモートウグイス



リモート演説



オンライン演説会



リアル演説は2日だけでした。